



平成 25 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社免疫生物研究所  
(コード番号：4570)  
本店所在地 群馬県藤岡市中字東田 1091 番地 1  
代 表 者 代表取締役社長 清 藤 勉  
問 合 せ 先 取締役財務経理部長 中 川 正 人  
電 話 番 号 0274-22-2889 (代表)  
U R L <http://www.ibl-japan.co.jp>

## 株式会社スカイライト・バイオテックの株式取得、 及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 5 月 13 日開催の取締役会において、株式会社スカイライト・バイオテック（代表取締役：中嶋拓史、本社：秋田県秋田市飯島字砂田 100-4、以下「SLB 社」といいます。）の株式を取得（以下「本株式取得」といいます。）し、その後、当社を完全親会社、SLB 社を完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。なお、以下、本株式取得及び本株式交換を総称して、「本取引」といいます。）を行うことを決議し、株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を行いますので、お知らせいたします。

### 1. 本取引の目的

当社は、研究開発型企业として、特色のある抗体を創出する技術基盤を有しており、研究用試薬、体外診断用医薬品、医薬品シーズの創出及び遺伝子組換えカイコによるタンパク質生産などの事業を展開しております。

このうち、研究用試薬における具体的な研究開発において、近年特に、生活習慣病領域における糖尿病や脂質代謝異常などの研究開発に役立つ、世界でも類を見ない新しい製品の創出を戦略的に注力しており、既にヒト、マウス、ラット用の「活性型 GIP 測定キット」の発売（平成 24 年 1 月 5 日付発表）、ヒト「ApoB-100 測定キット」の発売（平成 24 年 1 月 16 日付発表）、「血管内皮リパーゼ測定キット」の発売（平成 24 年 10 月 29 日付発表）、「肝性リパーゼ測定キット」の発売（平成 25 年 2 月 4 日付）などの製品の上市を行ってまいりました。

一方、SLB 社は、生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え予防・診断支援などに特化した事業を行っております。特に、世界で唯一の高感度ゲルろ過高速液体クロマトグラフィーを用いた血中リポタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH®」は、最先端の脂質代謝解析技術として、当領域の専門研究機関・製薬企業・食品企業における研究・開発及び創薬支援として広く利用されております。

本「LipoSEARCH®」は、血中の各リポタンパク質の粒子サイズを分画した波形データ（クロマトグラム）を提供する事により、病態や薬剤投与の影響によるリポタンパク質プロファイル全体の変化を視覚的に捉えることを可能としております。また SLB 社は、生活習慣病関連に係わる各種バイオマーカー測定の受託サービスも提供しており、本領域での新たな疾患マーカーの探索や、食品素材の機能性に関する研究等に対する総合的な支援を推進しております。さらに、伴侶動物（ペット）向けの脂質代謝関連疾患検査サービス

「LipoTEST®」を動物病院の獣医師様を經由して飼い主様に提供しております。このように、SLB 社は、ヒトから伴侶動物に至るまで、本領域での豊富な研究ネットワークを有し

て、総合的な支援を通じた医療貢献を目指しております。

当社は、生活習慣病が社会問題となる中、今後も同領域での創薬・研究支援に加え予防・診断支援などの需要が、急速に増加するものと考え、SLB社の全株式を取得することにしたしました。また、当社の同領域におけるメカニズムの解明を目的とした研究開発とSLB社の最先端の脂質代謝解析技術を活用し、同領域での未知への解明に挑み、予防医学・健康医学に貢献することで当社の企業価値の向上を目指してまいります。

取得後は、早期にシナジー効果が発揮できる体制を構築し、専門研究機関のユーザー様を中心に本活動をより強力に推進し、当社グループ業績の一層の拡大を目指してまいります。

## 2. 本株式取得の概要及び日程

### (1) 本株式取得の日程

株式取得承認取締役会（当社）	平成 25 年 5 月 13 日
株式譲渡契約書締結（両社）	平成 25 年 5 月 13 日
株式取得日	平成 25 年 6 月 20 日（予定）

### (2) 本株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	プロメテウス第1号投資事業組合 無限責任組合員 株式会社パシフィック・リム・ベンチャーズ	
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市中区相生町6丁目109番 志村ビル3階	
(3) 設 立 根 拠 等	民法上の任意組合	
(4) 組 成 目 的	満期を迎えた事業投資組合の保有している未公開株式を簿価ベースで取得し、公開時に売却するセカンダリーファンド	
(5) 組 成 日	平成 17 年 6 月 23 日	
(6) 出 資 の 総 額	17,000,000 円	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	個人 10 名	
(8) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	株式会社パシフィック・リム・ベンチャーズは、道下眞弘により 1999 年 4 月 11 日に設立したライフサイエンスに特化した投資事業組合を組成・運営する会社法人	
(9) 国内代理人の概要	該当事項は、ありません。	
(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへの直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	当社と当該国内代理人との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該国内代理人並びに当該国内代理人の関係者及び関係会社との間には特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 名 称	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社パシフィック・リム・ベンチャーズ	
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市中区相生町 6 丁目 109 番 志村ビル 3 階	
(3) 設 立 根 拠 等	中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律 第 2 条 第 1 項に基づく組合	
(4) 組 成 目 的	大学の技術等を基盤として秋田県におけるバイオテクノロジー関連未公開企業への投資及び育成	
(5) 組 成 日	平成 15 年 12 月 18 日	
(6) 出 資 の 総 額	615,000,000 円	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	財あきた産業振興機構 24%、中小企業総合企業団 24%、秋田銀行 8%、秋田県で事業を行う企業	
(8) 業務執行組合員の概要	株式会社パシフィック・リム・ベンチャーズは、道下眞弘により 1999 年 4 月 11 日に設立したライフサイエンスに特化した投資事業組合を組成・運営する会社法人	
(9) 国内代理人の概要	該当事項は、ありません。	
(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへの直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	当社と当該国内代理人の間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該国内代理人並びに当該国内代理人の関係者及び関係会社との間には特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 名 称	ライフサイエンス第 4 号投資事業組合 無限責任組合員 株式会社パシフィック・リム・ベンチャーズ	
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市中区相生町 6 丁目 109 番 志村ビル 3 階	
(3) 設 立 根 拠 等	民法上の任意組合	
(4) 組 成 目 的	ライフサイエンス関連未公開企業への投資及び育成	
(5) 組 成 日	平成 16 年 9 月 30 日	
(6) 出 資 の 総 額	7,050,000 円	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	個人 22 名	
(8) 業務執行組合員の概要	株式会社パシフィック・リム・ベンチャーズは、道下眞弘により 1999 年 4 月 11 日に設立したライフサイエンスに特化した投資事業組合を組成・運営する会社法人	
(9) 国内代理人の概要	該当事項は、ありません。	
(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへの直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	当社と当該国内代理人との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該国内代理人並びに当該国内代理人の関係者及び関係会社との間には特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 名称	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジー・インキュベーション・ファンド <sup>®</sup> 無限責任組合員 先端科学技術エンタープライズ株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区平河町 2-3-11 花菱平河町ビル 4F
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律
(4) 組成目的	<p>1 中小企業等の設立に際して発行する株式の取得及び保有</p> <p>2 中小企業等の発行する株式、新株予約権または新株予約権付社債等(新株予約権付社債及びこれに準ずる社債として中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令で定めるものならびに転換社債及び新株引受権付社債をいう。)の取得及び保有</p> <p>3 前2号の規定により本組合がその株式、新株予約権または新株予約権付社債等を保有している株式会社(中小企業等を除く。)の発行する株式、新株予約権または新株予約権付社債の取得及び保有</p> <p>4 本組合契約の目的を達成するため、次に掲げる方法により行う業務上の余裕金の運用</p> <p>(1)銀行その他の金融機関への預金または郵便貯金</p> <p>(2)国債、地方債、政府保証債(その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。)または銀行その他の金融機関の発行する債券の取得</p> <p>(3)特別の法律により設立された法人の発行する債券(前号に規定する債券に該当するものを除く。)の取得</p> <p>(4)信託業務を営む銀行または信託会社への金銭信託</p> <p>(5)証券投資信託または貸付信託の受益証券の取得</p> <p>(6)次に掲げる証書をもって表示される金銭債権の取得</p> <p>イ)譲渡性預金証書</p> <p>ロ)証券取引法第2条第1項第8号に掲げる約束手形</p>
(5) 組成日	平成14年3月12日
(6) 出資の総額	1,040,000,000円
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構 48.1%</p> <p>投資事業組合オリックス6号(業務執行組合員 オリックス・キャピタル株式会社) 9.6%</p> <p>日本アジア投資株式会社 9.6%</p> <p>佐々木 美樹 7.7%</p> <p>NAIC-D1号投資事業組合(業務執行組合員 日本エンジェルズ・インベストメント株式会社 4.8%</p> <p>アント・ブリッジ3号B投資事業有限責任組合(無限責任組合員 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社) 4.8%</p>

	三菱UFJキャピタル株式会社 4.8% 三井物産グローバル投資株式会社 2.9% みずほキャピタル株式会社 2.9% 先端科学技術エンタープライズ株式会社 2.9% アント・キャピタル・パートナーズ株式会社 1.9%	
(8) 業務執行組合員の概要	社名：先端科学技術エンタープライズ株式会社 所在地：東京都千代田区平河町二丁目3番11号 代表者：代表取締役 若林 拓朗 資本金：12,750,000円	
(9) 国内代理人の概要	該当事項は、ありません。	
(10) 上場会社と当該ファンドとの関係	上場会社と当該ファンドとの関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへの直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国内代理人との関係	当社と当該国内代理人との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該国内代理人並びに当該国内代理人の関係者及び関係会社との間には特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 名称	Xseed High Growth 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 Xseed Partners 有限責任事業組合 組合員 先端科学技術エンタープライズ株式会社 職務執行者 若林 拓朗
(2) 所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律
(4) 組成目的	1 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有ならびに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 2 株式会社の発行する株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)または企業組合の持分の取得及び保有 3 指定有価証券の取得及び保有 4 事業者に対する金銭債権の取得及び保有ならびに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 5 事業者に対する金銭の新たな貸付け 6 事業者の所有する工業所有権または著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) 7 投資先事業者に対して経営または技術の指導を行う事業 8 第1号から第7号までの事業に付随する事業であって、有限責任組合法第3条第1項第10号の政令で定める事業 9 外国法人の発行する株式、新株予約権もしくは指定有価証券もしくは外国法人の持分またはこれらに類似するものの取得及び保有であって、その取得の価額の合計額の総組合員

	<p>の出資履行金額の合計額に対する割合が 100 分の 10 に満たない範囲内において、前各号に掲げる事業の遂行を妨げない限度において行うもの</p> <p>10 本契約の目的を達成するため、次に掲げる方法により行う業務上の余裕金の運用</p> <p>(1)銀行その他の金融機関への預金(外貨預金を除く。)または郵便貯金</p> <p>(2)国債または地方債の取得</p>	
(5) 組 成 日	平成 19 年 4 月 16 年	
(6) 出 資 の 総 額	1,011,000,000 円	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構 49.5%</p> <p>日本アジア投資株式会社 29.7%</p> <p>中部土木株式会社 19.8%</p> <p>Xseed Partners 有限責任事業組合 1.1%</p>	
(8) 業務執行組合員の概要	<p>社 名：Xseed Partners 有限責任事業組合</p> <p>所在地：東京都千代田区神田錦町三丁目 11 番地</p> <p>代表者：代表取締役 若林 拓朗</p> <p>出資価額の合計額：11,000,000 円</p> <p>組合員：JAIC シードキャピタル株式会社(50.0%)、先端科学技術エンタープライズ株式会社(32.5%)、若林 拓朗(17.5%)</p>	
(9) 国内代理人の概要	該当事項は、ありません。	
(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへの直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	当社と当該国内代理人との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該国内代理人並びに当該国内代理人の関係者及び関係会社との間には特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 名 称	大東通商株式会社
(2) 所 在 地	東京都新宿区市谷台町 6 番 3 号 市谷大東ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中部由郎
(4) 事 業 内 容	石油類の輸出入・販売、海運業、不動産賃貸売買、倉庫業等
(5) 資 本 金	20 億円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 22 年 8 月 28 日
(7) 純 資 産	非公開企業のため記載していません。
(8) 総 資 産	非公開企業のため記載していません。
(9) 大株主及び持株比率	非公開企業のため記載していません。

(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.0%)
(2) 取得株式数	12,838株 (議決権の数: 12,838個) (取得価額: 157百万円) (注)
(3) 異動後の所有株式数	12,838株 (議決権の数: 12,838個) (議決権所有割合: 58.30%)

(注) 取得価額の算定根拠

上記の取得価額は、その公正性と妥当性を確保するため、独立した第三者機関である加藤公認会計士事務所から取得した算定書に記載された各手法の内容・結果を踏まえつつ、SLB社に対する外部専門家によるデューデリジェンスの結果及び当事者間での協議・交渉の結果、1株当たりの価額を12,261円と決定いたしました。

(4) 本株式取得に要する資金について

当社は、平成24年11月、12月、平成25年2月において、金融機関より2億8千万円の借入により、資金を調達しております。当該借入金の目的は、当社運転資金、事業拡大に伴う投資資金に対応するための資金を確保したものです。この度の本取引はこの目的を達成するものであり、当該借入による調達資金のうち、150百万円を充当する予定です。

3. 本株式交換の概要及び日程

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約締結承認取締役会 (当社)	平成25年5月13日
株式交換契約書締結 (両社)	平成25年5月13日
株式交換契約承認臨時株主総会 (SLB社)	平成25年5月29日
株式交換効力発生日	平成25年7月1日 (予定)

(注) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を行います。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、SLB社を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社免疫生物研究所 (株式交換完全親会社)	株式会社カイト・バイオテック (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.47

(注1) 株式の割当比率

SLB社の株式1株に対して、当社の普通株式0.47株を割当て交付します。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。ただし、当社が保有するSLB社の株式については、本株式交換による株式の割当は行いません。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、普通株式4,309株を発行し、株式交換の効力が生じる時点の直前時のSLB社の株主名簿に記載された株主に対して割当交付します。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式交換完全子会社であるSLB社は、本株式交換の効力発生日の前日までに、SLB社が発行している第1回から第7回までの新株予約権の全てを無償取得、新株予約権者による権利放棄、新株予約権者による権利行使のいずれかの方法により消滅させる予定です。

なお、SLB社は、新株予約権付社債は、発行しておりません。

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

①算定の基礎及び経緯

当社は、本株式交換における株式交換比率の算定に当たって、公正性と妥当性を確保するため、SLB社の株式価値については、当社、SLB社から独立した第三者算定機関である加藤公認会計士事務所へ算定を依頼しました。加藤公認会計士事務所は、SLB社が非上場会社であることを考慮し、DCF法を採用し、1株当たりの評価レンジを11,181円～12,370円と算定致しました。

当社の株式価値については、当社が上場会社であることを勘案し、第三者の算定によらず、平成25年5月13日を算定基準日とし、基準日の前日から直近3ヶ月間の大証証券取引所ジャスダック市場における当社株式の加重平均値を算定の基礎とした結果、1株当たりの価額を26,033円と算定致しました。その後、両者の株式価値を慎重に検討し、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、双方協議の結果、本株式交換における株式交換比率について上記3.(3)の株式交換比率が妥当であると判断し、平成25年5月13日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、SLB社との間で株式交換契約書を締結いたしました。

②算定機関との関係

加藤公認会計士事務所は、当社及びSLB社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

4. 本株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社 (平成24年3月31日現在)	株式交換完全子会社 (平成24年6月30日現在)
(1) 名称	株式会社免疫生物研究所	株式会社カイト・バイオテック
(2) 所在地	群馬県藤岡市中字東田1091番地1	秋田県秋田市飯島字砂田100-4
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清藤 勉	代表取締役社長 中嶋 拓史
(4) 事業内容	研究用試薬の開発・製造及び販売、 受託研究及び受託生産、医薬品並	最先端の脂質代謝解析技術による、 生活習慣病領域の研究・創薬



	びに医薬部外品の開発・製造及び販売、カイコを用いたタンパク質生産の開発・製造及び販売	支援と、予防医療支援サービスの提供				
(5) 資 本 金	1,571 百万円	58 百万円				
(6) 設 立 年 月 日	昭和 57 年 9 月 9 日	平成 14 年 8 月 28 日				
(7) 発 行 済 株 式 数	616,400 株	22,021 株				
(8) 決 算 期	3 月 31 日	6 月 30 日				
(9) 従 業 員 数	46 名	8 名				
(10) 主 要 取 引 先	タカラバイオ(株)、(株)ニッピ、岩井化学薬品(株)	国内外の大手製薬企業等 (取引先との契約上、個別の名称は控えさせていただきます。)				
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社群馬銀行、株式会社東和銀行、株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行				
(12) 大株主及び持株比率	清藤勉 (18.23%)、岩井化学薬品(株) (3.24%)、栄研化学(株) (2.03%)、その他 (76.50%)	あきたアガテミーベンチャー育成投資事業有限責任組合 (24.07%)、Xseed High Growth 投資事業有限責任組合 (18.16%)、中嶋拓史 (10.22%)、プロメテウス第 1 号投資事業組合 (8.40%)、その他 (39.15%)				
(13) 当事会社間の関係						
	資 本 関 係	該当事項はありません。				
	人 的 関 係	該当事項はありません。				
	取 引 関 係	該当事項はありません。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態						
決算期	株式会社免疫生物研究所 (株式交換完全親会社) (単体)			株式会社スライト・バイオテック (株式交換完全子会社) (単体)		
	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 22 年 6 月期	平成 23 年 6 月期	平成 24 年 6 月期
純資産 (百万円)	2,154	2,048	2,092	69	73	83
総資産 (百万円)	2,376	2,261	2,289	81	86	98
1 株当たり純資産(円)	3,495.73	3,323.80	3,395.54	3367.80	3558.42	4058.99
売上高 (百万円)	1,059	1,059	915	106	120	126
営業利益 (△は損失) (百万円)	△185	△64	23	0	9	7
経常利益 (△は損失) (百万円)	△189	△34	54	0	9	10
当期純利益 (△は損失) (百万円)	△230	△103	42	0	3	10
1 株当たり当期純利益 (△は損失) (円)	△373.35	△167.94	69.48	5.11	190.62	500.56
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—	—	—	—

5. 本株式交換後の状況

(1) 商 号	株式会社免疫生物研究所
(2) 所 在 地	群馬県藤岡市中字東田 1091 番地 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清藤 勉
(4) 事 業 内 容	研究用試薬の開発・製造及び販売、受託研究及び受託生産、医薬品並びに医薬部外品の開発・製造及び販売、カイコを用いたタンパク質生産の開発・製造及び販売
(5) 資 本 金	1,571 百万円
(6) 決 算 期	3 月
(7) 純 資 産	現時点では確定していません。(連結)
(8) 総 資 産	現時点では確定していません。(連結)
(9) 会 計 処 理 の 概 要	本取引に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用することが見込まれております。なお、本取引に伴いのれん代が発生する可能性があります。発生するのれん代の金額については、現時点では未定です。

6. 今後の見通し

本取引により、平成 26 年 3 月期から株式会社スカイライト・バイオテックは、当社の連結対象会社となる予定であります。なお、本取引による業績への影響及び中期経営計画につきましては、現在精査中であり、確定次第、速やかに開示いたします。

以上